

ITプロフェッショナルが引く手あまた ～ IT人材に強い派遣・紹介会社に注目 ～

OKASAN SECURITIES CO.,LTD. Investment Strategy Dept.

●雇用回復の格差が拡大している

コロナ禍で調整を迫られた雇用が一部で回復の兆しを見せている。日本の就業者数は、2020年4月には2019年平均比で約100万人減少した（農林業を除く）。しかし、2021年に入ると景気の回復や新型コロナワクチンの普及期待が高まり、足元では底打ち感が広がっている。

ただ、雇用の回復状況は業種毎に差が開いている。最も回復が遅れている業種が宿泊・飲食業で、むしろ昨年末以降下げ幅を拡大してきている。2021年4月の統計では2019年平均比-15%と、度重なる緊急事態宣言の影響が出てきているといえよう。一方、情報通信業は同+12%と就業者が大幅に増加している。DXの推進や昨年からのサービスを開始した5G関連ビジネスなどが追い風となっているようだ。

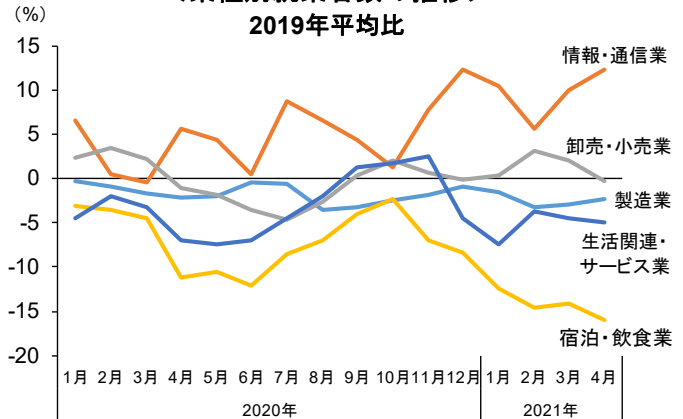
●追い風が続くIT人材の需要が高まる

情報・通信業の雇用は、今年も増加しそうだ。以前から企業のIT人材の量や質的な不足が高まっていたが、大きな改善には至っていない。さらに昨年は、コロナ禍で日本中の企業がDXを強力に推し進めたことで人材不足に拍車がかかった。量的・質的な不足を解消するため、派遣企業などの外部人材や中途人材を積極的に活用して、DXに取り組んでいる。

さらに、近年では自動車のCASEの進展やFA化など製造業のIT化が進んでいる。ITの高度化で自社内のIT人材では対応できない製造企業は、

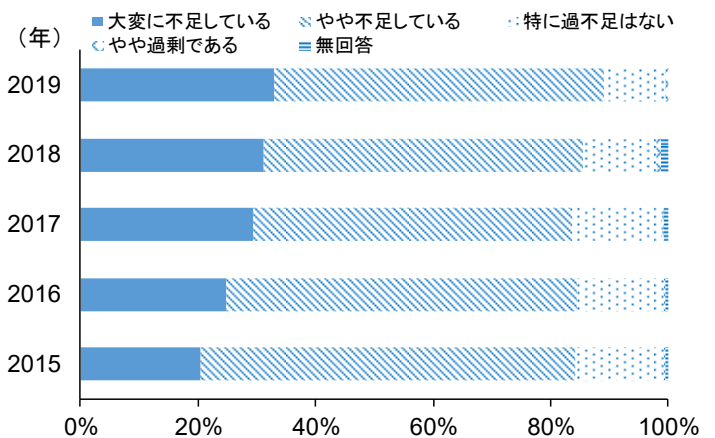
即戦力となる派遣や中途の人材に頼らざるを得ない。プロフェッショナルの人材への需要はさらに高まるとみられ、人材基盤を持つ企業への期待が高まりそうだ。

＜業種別就業者数の推移＞
2019年平均比



出所：総務部統計局 作成：岡三証券

＜ユーザー企業のIT人材の“量”に対する過不足感＞



出典：「IT人材白書2020」(独立行政法人情報処理推進機構)
<https://www.ipa.go.jp/files/000085256.pdf> をもとに作成
作成：岡三証券 2021年6月14日現在

＜主な関連銘柄＞

銘柄	ポイント
2146 UT GROUP	半導体・電子部品メーカーを中心に自動車など製造業全般にエンジニアを派遣している
2168 パソナG	大手人材サービスグループで、子会社にIT・ものづくり業界の人材ビジネスに特化したパソナテックを持つ
2181 パーソルHD	総合人材サービス大手で転職情報サイトのほか、人材紹介や再就職支援などのサービスを展開する
2427 アウトソーシング	メーカーの製造・研究部門で業務請負や派遣サービスを提供。30カ国に展開し、国内外での売上が各5割程度
2475 WDB	理学系の研究者を中心に工学分野でも人材を派遣。国内の理学系研究職派遣の3人に1人は当社から就業
4849 エンJPN	総合転職サイト「エン転職」を運営。ITエンジニア向けの転職サイトではエンジニア向け情報メディアと連携
6028 テクノHD	エンジニアや研究者などの技術者を派遣し、特にR&D分野に強み。技術系人材サービスでは国内首位級
6098 リクルートHD	人材で最大手。子会社のリクルートテクノロジーズなど7社をリクルートに統合し、働き方の柔軟性を高める
9744 メイテック	製造業のエンジニア派遣で大手。トヨタやパナソニックなどが主要な顧客となっている
M4194 ビジヨナル	管理職や専門職などのプロフェッショナル人材に特化した会員制転職サービス「ビズリーチ」の運営を行う

出所：各種資料 作成：岡三証券 ※Mはマザーズ

注目銘柄

- ※ 業績予想: 全て東洋経済
- ※ アウトソーシングとリクルートHDは国際会計基準(IFRS)
- ※ 配当利回りはレンジの下限を参照
- ※ 株価・業績は6月11日時点 作成: 岡三証券
- ※ ビジナルは20/7期が第1期

岡三証券
OKASAN SECURITIES

パナグループ(2168)

6月11日 終値	2,078円	推定PER	14.0倍
推定配当利回り	1.44%	実績PBR	2.56倍

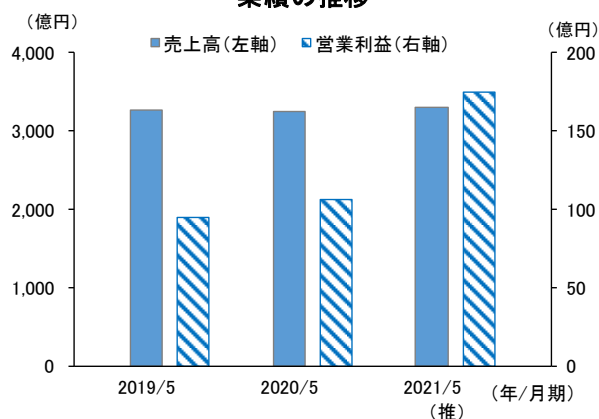
★大手人材サービスグループ★

人材派遣を主力とするほか、受付・事務やコンタクトセンターのBPO(業務の外部委託)、福利厚生のアウトソーシングサービスを手掛ける。

★IT・ものづくり人材に特化★

子会社のパナテックはIT・ものづくり業界の人材ビジネスに特化し、大手企業の求人も豊富。また、キャリア形成支援やグループ企業の福利厚生サービスを利用できるなど、総合人材グループのメリットが大きい。

業績の推移



パーソルHD(2181)

6月11日 終値	2,255円	予想PER	28.8倍
予想配当利回り	1.29%	実績PBR	3.30倍

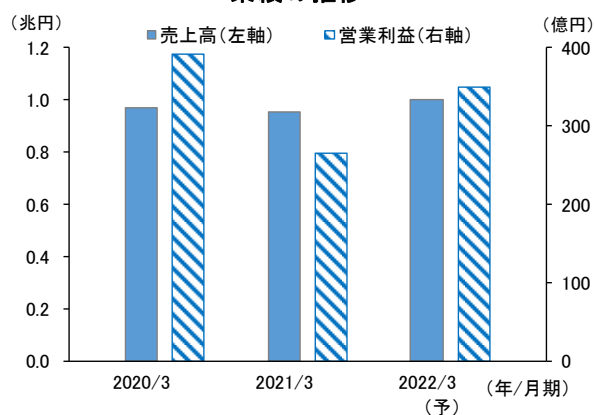
★総合人材サービス大手★

人材派遣を主力とする総合人材サービスの大手で、転職情報サイト「doda(デューダ)」の運営や人材紹介、再就職支援などのサービスを手掛けている。

★求職者のサポートを充実化★

傘下のパーソルテクノロジースタッフでは、求人の紹介だけでなく、スキルアップの支援や求職者の待遇も大幅に改善している。休暇や育児の新たな施策を数多く導入し、派遣社員が働きやすい環境を作っている。

業績の推移



アウトソーシング(2427)

6月11日 終値	2,120円	予想PER	19.3倍
予想配当利回り	1.46%	実績PBR	4.24倍

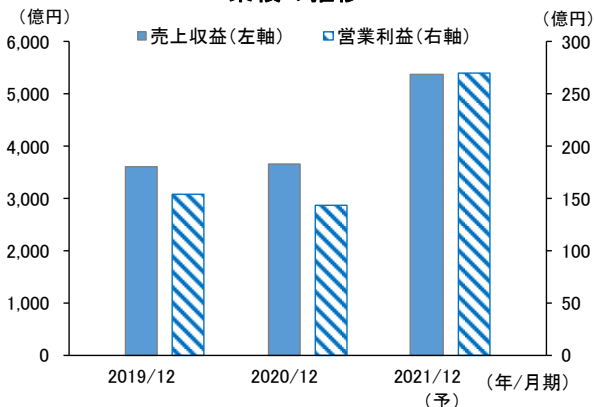
★海外売上高比率が約5割★

主にメーカーの製造・研究部門での業務請負や人材派遣サービスを国内外で展開する。M&Aによりグループ規模を拡大、海外展開を進め、世界約30カ国でサービスを提供し、売上高の5割程度を海外が占める。

★圧倒的なエンジニア数が強み★

エンジニアの在籍数は2020年までの3年間で約2倍に増加し、2024年までにさらに倍増する目標を掲げる。最近では、急速に進むDXをサポートする専門人材も派遣している。

業績の推移



注目銘柄

- ※ 業績予想: 全て東洋経済
- ※ アウトソーシングとリクルートHDは国際会計基準(IFRS)
- ※ 配当利回りはレンジの下限を参照
- ※ 株価・業績は6月11日時点 作成: 岡三証券
- ※ ビジонаルは20/7期が第1期

岡三証券
OKASAN SECURITIES

リクルートHD(6098)

6月11日 終値	5,658円	予想PER	58.2倍
予想配当利回り	0.35%	実績PBR	8.47倍

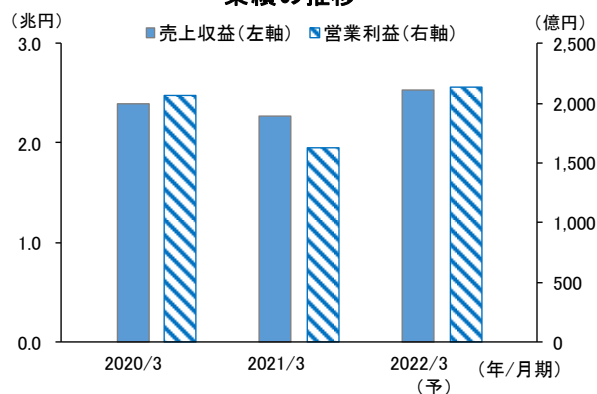
★多彩なサービスプラットフォーム★

人材採用等の「人材派遣」と飲食や旅行等の情報サービス「メディア&ソリューション」、グローバルに展開する「HR (Human Resources) テクノロジー」の3事業体制。

★米Indeedの好調が業績を下支え★

米豪のITに強みを持つ人材会社を買収するなど、積極的にM&Aで人材マッチング市場のグローバルリーダーを目指す。22/3期は各国政府による経済支援策の縮小や新型コロナウイルスワクチンの普及が追い風となる。

業績の推移



ビジонаル(マザーズ4194)

6月11日 終値	6,740円	予想PER	618.3倍
予想配当利回り	0.00%	実績PBR	36.35倍

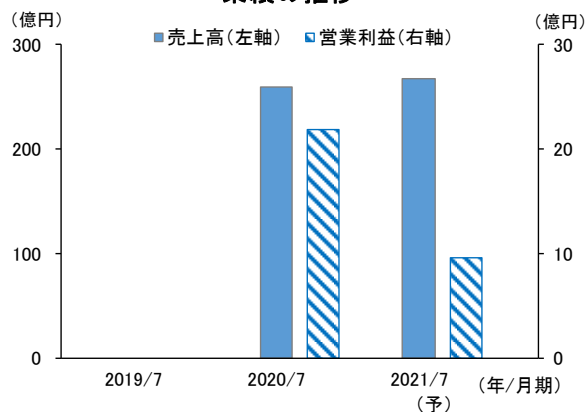
★会員制転職サービスを運営★

管理職や専門職などのプロフェッショナル人材に特化した会員制転職サービス「ビズリーチ」を運営。求職者が登録したデータをもとに企業がオファーを出す仕組みを導入。

★ハイクラス求人は増加基調に★

足元の新規会員数は毎月約5万人で推移している。利用企業はスタートアップから大企業と幅広く、契約数は増加基調。企業の姿勢は採用抑制から回復傾向に転じ、21/7期の成功報酬は前年比プラスとなる見通し。

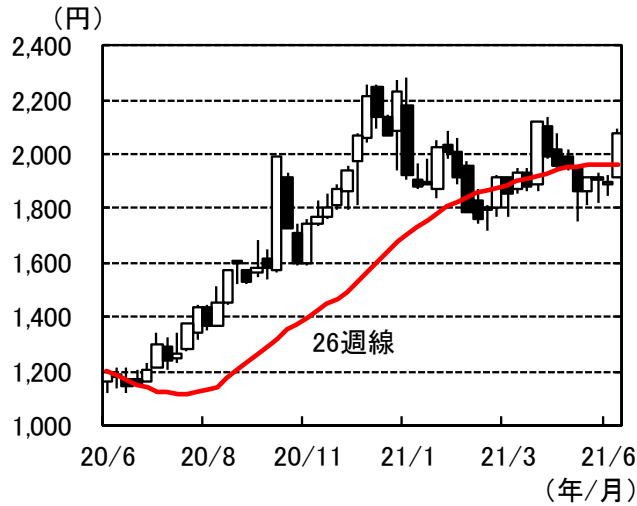
業績の推移



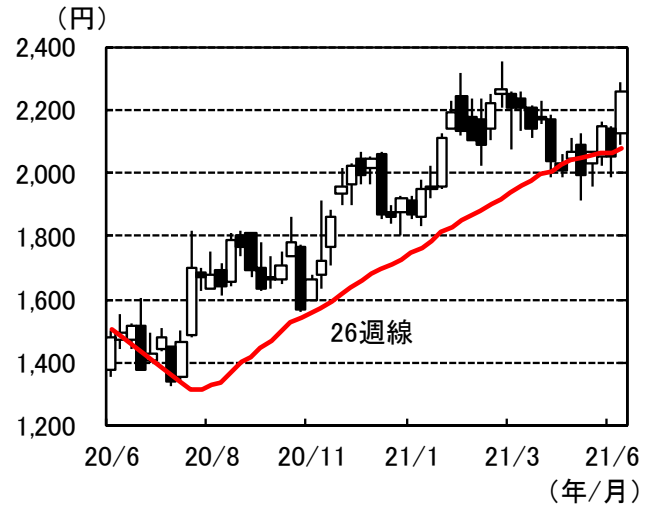
注目銘柄

※ 週足、株価は6月11日現在 作成:岡三証券

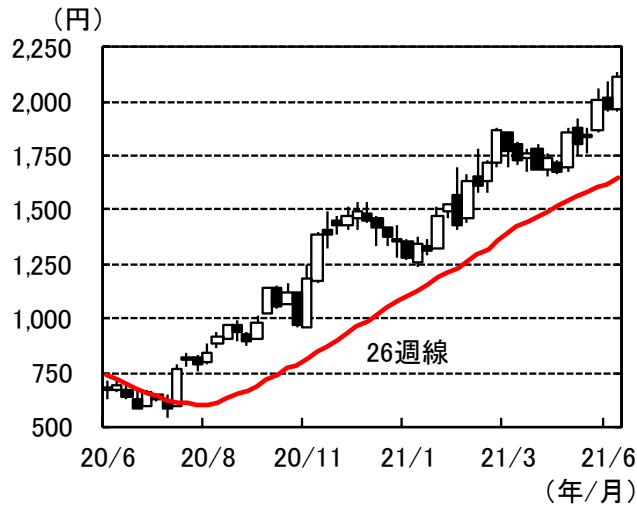
パナソニックグループ(2168)



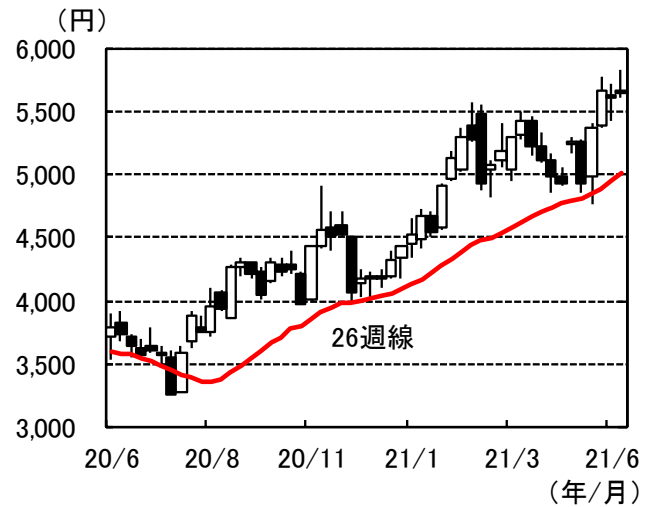
パーソルHD(2181)



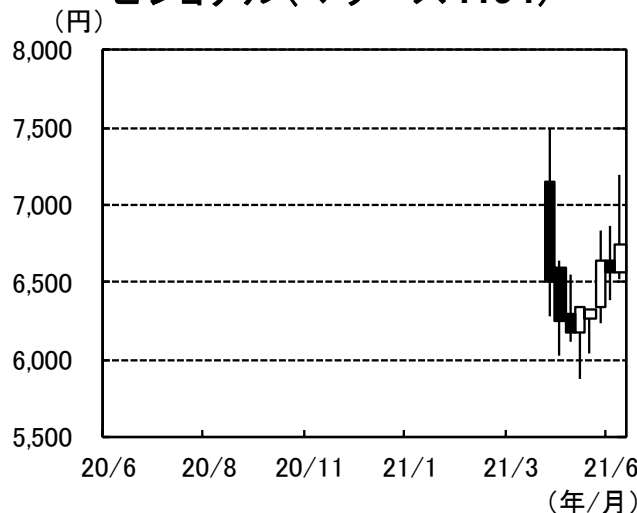
アウトソーシング(2427)



リクルートHD(6098)



ビジョナル(マザーズ4194)



重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国内における本レポートの配布:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2020年11月改訂)